

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀨 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀨 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間		第70期 第1四半期 連結累計期間		第69期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		10,110		9,943		41,351
経常利益 (百万円)		940		850		3,982
四半期(当期)純利益 (百万円)		504		581		2,317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		311		520		2,147
純資産額 (百万円)		21,950		23,892		23,583
総資産額 (百万円)		42,447		41,666		43,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		11.90		13.75		54.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		51.7		57.3		54.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、原材料価格上昇に伴う当社製品価格の値戻しを行う中で、「東日本大震災」の影響もあり投資関連製品は仮需要の発生によって期の前半は比較的堅調に推移いたしました。しかし、実需要は盛り上がりには欠け期半ばからは低迷状態が続きました。一方、自動車関連は震災の影響で期半ばまでは低調が続き、期末に至りようやく回復傾向となりました。

このような状況下にありまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は99億43百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。収益面におきましては当社主力のステンレス製品の数量減少が響き、工場操業度の低下等により営業利益は8億35百万円（前年同四半期比12.0%減）、経常利益は8億50百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。四半期純利益は、前年同四半期より増益の5億81百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。これは前年同四半期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億66百万円を特別損失に計上したためであります。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、主力の自動車用が震災の影響で大幅な減少となったため、売上高は45億8百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

ステンレス条鋼部門では、市況の上昇が数量の減少をカバーし、売上高は29億13百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

ステンレス加工品部門では、環境対応型給湯器向け部品が好調であったため、売上高は7億67百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

鋼管部門では、製品の値戻しと復興需要期待の仮需要が重なり建設仮設材用が大きく伸び、売上高は10億97百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

その他部門では、パイプ切断機は順調に回復し、通信販売用商品の販売は前年同四半期並みとなりましたが、自転車の販売はやや低調でした。その結果、売上高は6億56百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

- (注) 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は416億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億12百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少8億48百万円、たな卸資産の増加6億67百万円、その他の流動資産の減少15億72百万円（内、未収入金の減少12億11百万円）などです。負債の部の増減の主なものは、未払法人税等の減少14億51百万円、有利子負債の減少4億66百万円などです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は238億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加いたしました。これは、利益剰余金は3億70百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額が61百万円減少したことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.6ポイント上昇し、57.3%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	42,373,404	42,373,404		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		42,373		7,360		7,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,942,000	41,942	
単元未満株式	普通株式 336,404		
発行済株式総数	42,373,404		
総株主の議決権		41,942	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	95,000		95,000	0.2
計		95,000		95,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,572
受取手形及び売掛金	14,142	13,294
たな卸資産	8,771	9,438
その他	2,163	591
貸倒引当金	30	28
流動資産合計	26,269	24,868
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,306	7,316
その他(純額)	6,647	6,745
有形固定資産合計	13,953	14,061
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
その他	2,869	2,750
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	2,839	2,720
固定資産合計	16,808	16,797
資産合計	43,078	41,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	8,912
短期借入金	2,348	2,446
未払法人税等	1,487	36
引当金	409	147
その他	2,389	1,697
流動負債合計	15,224	13,240
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	251	688
退職給付引当金	934	914
役員退職慰労引当金	459	364
長期リース資産減損勘定	1,247	1,191
その他	376	376
固定負債合計	4,270	4,534
負債合計	19,494	17,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	8,378	8,748
自己株式	33	34
株主資本合計	23,410	23,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	121
為替換算調整勘定	0	9
その他の包括利益累計額合計	173	112
純資産合計	23,583	23,892
負債純資産合計	43,078	41,666

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,110	9,943
売上原価	7,789	7,806
売上総利益	2,321	2,136
販売費及び一般管理費	1,372	1,301
営業利益	949	835
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	21
持分法による投資利益	-	11
その他	9	11
営業外収益合計	32	45
営業外費用		
支払利息	27	16
売上割引	10	10
その他	2	2
営業外費用合計	40	29
経常利益	940	850
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	5	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	40	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	166	-
特別損失合計	207	29
税金等調整前四半期純利益	743	821
法人税、住民税及び事業税	126	21
法人税等調整額	113	218
法人税等合計	239	239
少数株主損益調整前四半期純利益	504	581
四半期純利益	504	581

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	51
繰延ヘッジ損益	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	192	60
四半期包括利益	311	520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	520
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	193百万円	196百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円90銭	13円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	504	581
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	504	581
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,371,731	42,275,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 一 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 智 英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。